

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	- コンビニ（経営者） 通信会社（店長）	- ・増税によるたばこ離れの客が戻ってきている。 ・4月発売以降の端末からはSIMロック解除が実施されるため、メーカーが3月下旬に新商品を投入してくる。話題の商品も発売されるため、市場が活気付き夏の本格的な新商品投入まで続きそうな気配がある。
	変わらない	百貨店（営業担当）	・4月中旬には多くの新規ブランドを取り入れた増床モデルを実施して売上高の底上げを計画している。既存売場の推移からすると、ベースとなる景気そのものは緩やかな回復を継続するものと予測され、短期間での改善は見込めない。
		コンビニ（エリア担当）	・3月以降、観光客の動向がカギになる。県内経済の急激な上昇カーブは期待できず、また、子ども手当等も動向が不確かなため、現在とほぼ変わらない状況を予想する。
		その他専門店〔書籍〕（店長）	・これから新学期に向けて売上を期待したいが、ここ3か月の売上と来客数の傾向をみているとさほど期待できない。
		観光型ホテル（マーケティング担当）	・現時点での予約受注状況から推測される稼働率は、ほぼ前年並みの状況を見込んでおり、なかなか稼働率を伸ばすことが難しい状況である。
	やや悪くなる	住宅販売会社（総務・企画分野）	・競合他社との市場競争が激しくなっており、客の判断がより慎重になっていると捉える。来場客数は増えているが、将来の景気が良くなるとは判断しにくい。
		スーパー（販売企画担当）	・競合店の新規出店により、競争が激化する。
		コンビニ（エリア担当）	・利益率の低いたばこ売上の前年比に対して、それ以外の売上の前年比が追いつかず、利益率の低下は続いている。来客数とたばこ以外の売上の回復が必要だが、顧客の新規開拓も店舗数からみても厳しい。今は、3か月後にたばこ以外の売上の前年比を99%にするべく対策を打っているところである。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・売上の減少で価格競争のなか、利益確保が厳しい。更なる経費節減、人員削減・給与の改善を検討していく予定である。
		旅行代理店（代表取締役）	・同業他社、他業種も景気は悪く、先行きがみえない。
観光名所（職員）		・日本経済は、円高に加え、中東の混乱による原油高により、更に厳しくなるものと予測する。また、沖縄観光にとっては九州新幹線の全線開通により九州観光との競合が生じ、入域観光客に頼る沖縄観光は厳しい状況となる。	
悪くなる	家電量販店（総務担当） その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・エコポイント制度終了の影響は確実に出る。 ・燃料費、輸入食材の値上がり、就業労働者の減少、賃金の上昇、低価格志向は続く見込まれるので、外食以外に、中食、内食に食い込む戦略変更も考えている。	
企業動向 関連	良くなる やや良くなる	- 通信業（営業担当）	- ・受注案件が増えており、契約締結に至っている。今後も契約締結を目指したビジネスチャンスは増えると予想する。
	変わらない	輸送業（代表者）	・宮古地区は、生コンクリートとアスファルトの両方が順調で、全体的に活気がある。
		広告代理店（営業担当）	・相変わらず民間企業における販促投資の減少傾向に歯止めが掛からない状況が続いていることから、公共事業への依存度は低くならないのではないかと感じている。
		コピーサービス業（営業担当）	・年度末にかけて受注量は増えるが、新年度からはほぼ横ばいである。
	やや悪くなる	建設業（経営者）	・引き合い件数及びモデルハウスへの来場客の動きが鈍い。
		輸送業（営業担当）	・輸送貨物の増減にかかわらず、現在の原油価格が異常に高騰している。離島県である沖縄はいずれ海上輸送や航空輸送、二次輸送の燃料費アップによる収支圧迫が懸念される。
悪くなる	-	-	
雇用 関連	良くなる やや良くなる	- 求人情報誌製作会社（営業担当） 学校〔専門学校〕（就職担当）	- ・これから採用に向けて動きが活発になり、求人を使う予算も多くなると見込まれる。 ・国や県の緊急雇用対策を反映し求人数が上向きになってきている。業種や職種にもよるが今後も安定的な求人が見込める。
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・数字の大幅増加はあまり期待できないものの、従来以外の分野・業種から新規依頼も来ている。今は変化が無いが、先はまだはっきりしない。

	人材派遣会社（総務担当）	・長期の受注案件は、契約満了によるスタッフ交代が主で、増えるという兆しはまだみえない。現在は、短期受注が主で、4月以降の様子見が続いているようである。
	求人情報誌製作会社（総務担当）	・求人情数の前年同月比が前年4月より微増傾向に転じ、徐々にではあるがリーマンショック以前の8割程度にまで回復してきている。今後については良くなると回答するには好材料が見当たらず、維持することで精一杯である。
やや悪くなる	職業安定所（職員）	・県内企業は中小零細企業が8割以上を占めており、県、国の雇用対策の支援継続が不可欠である。製造業を中心とした雇用構造の変革や、サービスを中核とした経済構造の構築が必要である。一見するとIT産業におけるテレホンアポインターは雇用吸収力が高いが、使い捨てが増加してしまうと、将来の専門技術者の養成には程遠い。
悪くなる	-	-